

物価高騰重点支援地方創生臨時交付金実施計画（令和7年度第1回）

No.	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	総事業費 （千円）	事業始期	事業終期	成果目標
1	住民税非課税世帯臨時特別給付金及び定額減税補足給付金（不足額給付）	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R6,R7の累計給付金額 令和6年度住民税均等割非課税世帯 1564世帯×30千円、子ども加算 98人×20千円、定額減税を補足する給付（うち不足額給付）の対象者 570人（12797千円）のうちR7計画分 事務費 1357千円 事務費の内容 【需用費（事務用品等） 役務費（郵送料等） 業務委託料 人件費 その他 として支出】 ④低所得世帯等の給付対象世帯数（1564世帯）、定額減税を補足する給付（うち不足額給付）の対象者数（570人）	13,189	R7.2	R7.11	対象世帯に対して令和7年7月までに支給を開始する
5	高原町畜産飼料高騰対策支援事業補助金	①輸入飼料の価格高騰で影響を受けている畜産農家を補助することで、畜産経営の危機的状況を回避する。 ②輸入飼料における実質負担増加分 ③畜産飼料高騰対策事業に係る補助金 令和6年中現在の頭羽数及び宮崎県農業経営管理指針に基づき算定される各畜種の配合飼料年間給与量に単価を乗じた額 ◇補助金：13,695,000円 ・牛（259戸） 9,113,000円(上限額40万円の適用戸数がある) ・養豚（1戸） 400,000円（1戸のため上限額40万円の適用） ・養鶏（11戸） 4,182,000円(上限額40万円の適用戸数がある) ※その他の財源：一般財源2,742千円 ④町内の畜産農家	13,695	R7.5	R8.3	補助金を受けた畜産農家の事業継続度100%
6	和牛繁殖経営緊急対策支援事業	①家畜の餌をはじめとする飼料物価高騰が続く中、子牛価格の長期における下落等により危機に瀕している和牛繁殖農家を補助することで畜産農家の経営意欲の維持に取り組む。 ②③和牛繁殖経営緊急支援事業に係る補助金 ◇補助金：11,088,000円 出荷頭数3,696頭×3,000円＝11,088,000円 ※その他の財源：一般財源2,208千円 ④R6.1～R6.12に西諸畜連で子牛を出荷した畜産農家	11,088	R7.5	R8.3	補助金を受けた畜産農家の事業継続度100%
7	小学校給食費高等対策事業	①物価高騰に伴う学校給食費も値上げについて、値上げ分を充当することで、生徒保護者の経済的負担を軽減しつつ、生徒への適切な栄養価を考えた給食提供を行う。 ②給食費の値上げ分（教職員除く） ③物価高騰対策補助金（教職員の給食費は除く） ◇補助金：2,314,368円 新給食費単価310円－現単価274円＝36円 36円×196日×328名＝2,314,368円 ※その他の財源：一般財源47千円 ④町内小学校の保護者	2,315	R7.4	R8.3	栄養計算に基づいた給食提供率100%

物価高騰重点支援地方創生臨時交付金実施計画（令和7年度第1回）

No.	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	総事業費 （千円）	事業始期	事業終期	成果目標
8	中学校給食費高等対策事業	①物価高騰に伴う学校給食費も値上げについて、値上げ分を充当することで、生徒保護者の経済的負担を軽減しつつ、生徒への適切な栄養価を考えた給食提供を行う。 ②給食費の値上げ分（教職員除く） ③物価高騰対策補助金（教職員の給食費は除く） ◇補助金：1,271,400円 新給食費単価350円－現単価310円＝40円 40円×195日×163名＝1,271,400円 ※その他の財源：一般財源22千円 ④町内中学校の保護者	1,272	R7.4	R8.3	栄養計算に基づいた給食提供率100％
9	高原町物価高騰対策プレミアム付商品券等発行事業	①継続する物価高の影響を受けている町内の商工関係中小企業者の再生復興と地域経済の活性化を図るため、プレミアム付商品券等発行により町内における消費喚起を促す。 ②③プレミアム付商品券等発行事業に係る補助金 ◇補助金：20,799,0000円 ・（額面金額13,000円－販売金額10,000円）×5,600セット ＝16,800,000円 ・事務費（報酬、印刷製本費等）3,999,000円 ※その他財源：県支出金6,933千円、一般財源366千円 ④町民及び町民の消費活動に伴う町内商工関係中小企業者	20,799	R7.5	R8.3	対象の商工観光関係小中企業者の事業継続度100％
10	高原町園芸農家等エネルギー高騰対策支援事業	①エネルギー等の高騰の影響を受けた園芸農家等に対し支援を行うことで経営継続の一助とするものである。 ②農業物価指数における農業生産資材中、光熱動力分の上昇分の一部 ③エネルギー高騰対策支援事業に係る補助金 ◇補助金：5,000,000円 67戸×75,000円＝5,025,000円≒5,000,000円 ※その他の財源：一般財源500千円 ④町内園芸農家、事業所	5,000	R7.6	R8.3	補助金を受けた園芸農家等の事業継続度100％